【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月6日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　杉田　真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　伊藤　裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　伊藤　裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2026年 4月1日 至2026年 9月30日	自2025年 4月1日 至2026年 3月31日
売上高	（千円）	37,705,888	45,596,619	76,926,023
経常利益	（千円）	9,807,635	13,357,270	19,573,370
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	6,879,924	11,662,600	14,311,582
中間包括利益又は包括利益	（千円）	7,062,832	11,680,590	15,931,954
純資産額	（千円）	109,788,158	127,468,677	117,216,923
総資産額	（千円）	144,449,873	171,810,359	152,256,278
1株当たり中間（当期）純利益	（円）	65.04	110.23	135.28
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	76.00	74.19	76.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	11,598,848	17,971,673	24,793,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△6,827,127	△7,405,266	△11,069,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,448,894	△3,454,041	△5,905,045
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	31,594,790	44,934,262	37,896,430

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢等の地政学リスクや貿易摩擦への懸念、物価上昇等により先行きの不透明感が継続した一方、AI関連投資の拡大等を背景に、概ね底堅く推移しました。米国では設備投資の裾野が広がるなど、景気は堅調に推移しました。中国では先端技術分野への投資や輸出が伸長する一方、内需に弱さがみられるなど、景気は力強さを欠く状況となりました。日本では雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画「飛躍2030」の実現に向け、両事業の成長と収益基盤の強化を進めました。国内外での販売活動や新規用途の開拓を推進するとともに、組織体制の見直しを進め、グローバル市場における事業展開の拡大に取り組みました。生産・供給面では、各事業所における安定生産を継続しながら、国内での設備投資や米国子会社での能力増強を進め、安定供給と品質保証体制のさらなる強化を図りました。研究開発面では、東京研究所の機能拡充や東大阪研究所の建設準備を進め、研究開発基盤の充実に努めました。また、ライフサイエンス事業における新用途開発や、電子材料事業における次世代材料開発を推進しました。さらに、「安全宣言」の制定を通じて安全文化の醸成と事故・災害の未然防止に取り組み、持続的な成長を支える経営基盤の強化を進めました。

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,554百万円増加し、171,810百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建設仮勘定が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,302百万円増加し、44,341百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,251百万円増加し、127,468百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

② 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は45,596百万円（前年同期比20.9%増、7,890百万円増）となりました。営業利益は13,294百万円（同36.4%増、3,547百万円増）、経常利益は13,357百万円（同36.2%増、3,549百万円増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、11,662百万円（同69.5%増、4,782百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加により増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加え、補助金収入により増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が19,827百万円（前年同期比11.5%増、2,043百万円増）、営業利益は3,448百万円（同37.1%増、932百万円増）となりました。

国内市場では、食品用途等を中心に各マーケットの需要が堅調に推移し、販売数量が増加しました。海外市場においても、リンゴ酸の販売数量が世界的に伸長したことに加え、米国子会社のPMP Fermentation Products, Inc.が生産するグルコン酸ならびに中国子会社の青島扶桑精製加工有限公司および東南アジア子会社のFUSO (THAILAND)CO., LTD.における有機酸類、食品添加物製剤の販売数量が増加しました。こうした国内外での販売数量の増加に加え、厳しい競争環境の中で進めた価格改定による販売単価の上昇や、円安に伴う輸出および在外子会社の売上高増加も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、販売数量および販売単価の上昇、在外子会社の利益増加、操業度向上に加え、円安効果も寄与し、営業利益は前年同期を上回り、増収増益となりました。

（電子材料事業）

電子材料事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が25,769百万円（前年同期比29.3%増、5,846百万円増）、営業利益は11,220百万円（同33.2%増、2,795百万円増）となりました。

半導体市場は、AI関連用途を中心に需要が堅調に推移しました。こうした市場環境の下、主力製品である超高純度コロイダルシリカは、世界的に販売数量が伸長するとともに、価格改定を背景とした販売単価の上昇に加え、円安効果により、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、鹿島事業所の新規製造設備の稼働に伴い減価償却費が増加した一方、販売数量の増加や販売単価の上昇、操業度向上の効果が寄与し、営業利益は前年同期を上回り、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、減価償却費の発生および補助金の受取により取得した資金を、有形固定資産の取得、法人税等の支払、長期借入金の返済、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ7,037百万円増加し、44,934百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は17,971百万円（前年同期は11,598百万円の取得）となりました。これは主に、法人税等の支払に対して、税金等調整前中間純利益、減価償却費の発生および補助金の受取による収入があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,405百万円（前年同期は6,827百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,454百万円（前年同期は2,448百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済、配当金の支払によるものです。

(3) 経営方針・経営環境等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は604百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な設備

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手 （年月）	完了 （年月）
扶桑化学工業㈱ 京都事業所 （京都府福知山市）	電子材料事業	超高純度コロイダルシリカ製造設備および付帯設備	40,000	807 （注）	自己資金	2026年3月	2029年2月

（注）既支払額を変更しています。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	285,000,000
計	285,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月6日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,533,000	106,533,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	106,533,000	106,533,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年4月1日（注）	71,022,000	106,533,000	―	4,334,047	―	4,820,722

（注）発行済株式総数の増加は、株式分割（1：3）によるものです。

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社壽世堂	大阪府大阪市中央区北浜3丁目5-29	16,788	15.87
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	9,984	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	9,478	8.96
株式会社薫風舎	東京都中央区日本橋小舟町6-6	7,864	7.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,704	6.34
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	4,471	4.23
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567	4,125	3.90
公益財団法人赤澤記念財団	香川県東かがわ市三本松567	3,000	2.84
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	60 LIVINGSTOWN AVEST. PAUL, MN 55107 U.S.A. （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号）	2,342	2.21
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,051	1.94
計	―	66,811	63.15

（注）　上記の株主の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 728,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,728,500	1,057,285	―
単元未満株式	普通株式 76,400	―	―
発行済株式総数	106,533,000	―	―
総株主の議決権	―	1,057,285	―

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	728,100	―	728,100	0.68
計	―	728,100	―	728,100	0.68

（注）当中間会計期間末の自己株式数は728,179株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,006,795	48,452,787
受取手形及び売掛金	16,626,358	19,739,931
商品及び製品	14,205,343	14,902,014
仕掛品	703,343	785,791
原材料及び貯蔵品	3,500,382	4,368,753
その他	2,450,191	790,799
貸倒引当金	△16,363	△18,002
流動資産合計	78,476,053	89,022,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,492,180	24,874,576
機械装置及び運搬具（純額）	25,403,776	22,172,937
土地	8,442,867	8,440,408
建設仮勘定	4,188,076	17,919,401
その他（純額）	1,013,429	984,781
有形固定資産合計	64,540,330	74,392,106
無形固定資産	5,490,989	4,751,720
投資その他の資産		
投資有価証券	679,817	764,804
長期前払費用	434,498	349,237
繰延税金資産	1,897,402	1,820,709
退職給付に係る資産	299,860	283,895
その他	437,325	425,809
投資その他の資産合計	3,748,904	3,644,456
固定資産合計	73,780,224	82,788,284
資産合計	152,256,278	171,810,359

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836,663	3,655,977
１年内返済予定の長期借入金	4,000,000	4,000,000
未払金	2,684,275	2,647,954
設備関係未払金	5,429,273	13,798,962
未払法人税等	3,056,555	5,032,380
賞与引当金	691,096	804,849
役員賞与引当金	95,612	75,877
修繕引当金	506,796	197,489
その他	543,856	946,286
流動負債合計	19,844,130	31,159,777
固定負債		
長期借入金	12,900,000	10,900,000
繰延税金負債	394,174	379,167
退職給付に係る負債	1,472,003	1,492,291
資産除去債務	155,418	153,289
長期設備関係未払金	123,092	115,706
その他	150,536	141,448
固定負債合計	15,195,224	13,181,904
負債合計	35,039,354	44,341,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,826,152
利益剰余金	102,917,629	113,134,346
自己株式	△1,021,523	△1,009,906
株主資本合計	111,050,875	121,284,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,089	220,929
繰延ヘッジ損益	17,415	1,716
為替換算調整勘定	5,991,543	5,961,392
その他の包括利益累計額合計	6,166,047	6,184,037
純資産合計	117,216,923	127,468,677
負債純資産合計	152,256,278	171,810,359

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
売上高	37,705,888	45,596,619
売上原価	22,874,014	26,381,843
売上総利益	14,831,873	19,214,775
販売費及び一般管理費	※1 5,084,919	※1 5,920,443
営業利益	9,746,953	13,294,332
営業外収益		
受取利息	207,466	278,441
受取配当金	7,987	4,423
その他	21,901	16,781
営業外収益合計	237,355	299,646
営業外費用		
支払利息	64,782	52,077
投資事業組合運用損	23,695	11,259
為替差損	87,623	162,429
その他	572	10,941
営業外費用合計	176,673	236,708
経常利益	9,807,635	13,357,270
特別利益		
固定資産売却益	2,813	8,226
補助金収入	5,588	3,704,761
特別利益合計	8,402	3,712,987
特別損失		
固定資産売却損	198	―
固定資産除却損	20,925	131,356
特別損失合計	21,124	131,356
税金等調整前中間純利益	9,794,913	16,938,901
法人税、住民税及び事業税	2,806,106	5,230,356
法人税等調整額	108,881	45,944
法人税等合計	2,914,988	5,276,300
中間純利益	6,879,924	11,662,600
親会社株主に帰属する中間純利益	6,879,924	11,662,600

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	6,879,924	11,662,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,017	63,839
繰延ヘッジ損益	2,414	△15,699
為替換算調整勘定	138,475	△30,151
その他の包括利益合計	182,907	17,989
中間包括利益	7,062,832	11,680,590
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,062,832	11,680,590
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,794,913	16,938,901
減価償却費	4,581,823	6,107,471
貸倒引当金の増減額（△は減少）	641	1,902
賞与引当金の増減額（△は減少）	71,714	113,465
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	19,002	△19,735
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,974	36,514
修繕引当金の増減額（△は減少）	△263,379	△309,306
受取利息及び受取配当金	△215,453	△282,864
支払利息	64,782	52,077
為替差損益（△は益）	34,473	116,542
投資事業組合運用損益（△は益）	23,695	11,259
固定資産売却損益（△は益）	△2,614	△8,226
固定資産除却損	20,925	131,356
補助金収入	△5,588	△3,704,761
売上債権の増減額（△は増加）	△1,229,814	△3,129,486
棚卸資産の増減額（△は増加）	△297,105	△1,643,957
仕入債務の増減額（△は減少）	△117,376	827,615
未払金の増減額（△は減少）	50,960	28,302
その他	908,819	2,113,139
小計	13,434,445	17,380,213
利息及び配当金の受取額	210,280	241,248
利息の支払額	△65,034	△52,761
補助金の受取額	5,588	3,704,761
法人税等の支払額	△1,986,431	△3,301,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,598,848	17,971,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,330,016	△4,555,050
定期預金の払戻による収入	1,549,921	4,095,075
有形固定資産の取得による支出	△6,468,677	△6,728,727
有形固定資産の売却による収入	3,309	8,758
無形固定資産の取得による支出	△305,369	△74,732
投資有価証券の取得による支出	△52,903	△3,090
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△223,391	△147,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,827,127	△7,405,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,100,000	△2,000,000
自己株式の取得による支出	―	△144
配当金の支払額	△1,339,552	△1,444,025
リース債務の返済による支出	△9,342	△9,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,448,894	△3,454,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,573	△74,533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,357,400	7,037,831
現金及び現金同等物の期首残高	29,237,390	37,896,430
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 31,594,790	※ 44,934,262

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
受取手形裏書譲渡高	3,554千円	－千円

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
給与手当	1,155,063千円	1,273,636千円
運搬費	889,190	1,087,034
賞与引当金繰入額	312,591	354,200
減価償却費	135,657	163,398
役員賞与引当金繰入額	71,352	75,877
退職給付費用	40,518	44,523

2　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、主に、切放し法を適用しています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	33,464,723千円	48,452,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,869,933	△3,518,524
現金及び現金同等物	31,594,790	44,934,262

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,339,762	38	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,445,885	41	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,445,883	41	2026年3月31日	2026年6月24日	利益剰余金

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,481,267	14	2026年9月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の金額を記載しています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	ライフサイエンス事業	電子材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,783,450	19,922,438	37,705,888	―	37,705,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	17,783,450	19,922,438	37,705,888	―	37,705,888
セグメント利益	2,516,235	8,425,584	10,941,820	△1,194,866	9,746,953

（注）1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,194,866千円です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	ライフサイエンス事業	電子材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,827,188	25,769,430	45,596,619	―	45,596,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	19,827,188	25,769,430	45,596,619	―	45,596,619
セグメント利益	3,448,836	11,220,815	14,669,651	△1,375,319	13,294,332

（注）1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,375,319千円です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス事業	電子材料事業	
顧客との契約から生じる収益	17,783,450	19,922,438	37,705,888
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	17,783,450	19,922,438	37,705,888

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス事業	電子材料事業	
顧客との契約から生じる収益	19,827,188	25,769,430	45,596,619
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	19,827,188	25,769,430	45,596,619

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益	65円04銭	110円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	6,879,924	11,662,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	6,879,924	11,662,600
普通株式の期中平均株式数（株）	105,777,355	105,798,589

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）中間配当による配当金の総額……1,481,267千円

（ロ）1株当たりの金額 ……14円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

扶桑化学工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大谷　智英

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北池　晃一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。